
日本放送協会 理事会議事録

(2019年 5月13日開催分)

2019年 5月31日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2019年 5月13日(月) 午前9時00分～9時10分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、板野専務理事、
児野専務理事・技師長、荒木専務理事、松原理事、黄木理事、
中田理事、鈴木理事、松坂理事、正籬理事、
今井特別主幹、坂本特別主幹
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

(1) 第1329回経営委員会付議事項について

2 報告事項

(1) 平成30年度決算(単体・連結)の速報

議事経過

1 審議事項

(1) 第1329回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

5月14日に開催される第1329回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、報告事項として「平成30年度決算（単体・連結）の速報」です。

(会 長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 平成30年度決算（単体・連結）の速報

(経理局)

平成30年度決算（単体・連結）について、速報を報告します。

まず、単体決算についてです。

平成30年度は、NHK経営計画（2018－2020年度）の初年度として、5つの重点方針（注）の実現に向けた取り組みを進めました。

前年度決算と比較した一般勘定の収支決算の状況です。事業収入は、受信料の増収等により、前年度に対して129億円増の7,332億円となりました。このうち、受信料は、契約件数の増等により209億円増の7,122億円となりました。一方の事業支出は、定時・特集番組の充実や報道の強化、BS4K・8Kの本放送開始、インターネットサービスの充実、積極的な国際発信、地域放送・サービスの充実等により、前年度に比べ87億円増の7,060億円でした。

予算との比較では、事業収入は受信料の増収等により163億円の増収、事業支出は、国内放送や国際放送の充実等に取り組む一方、効率的な事業運営により67億円の予算残となりました。

以上により、事業収支差金は前年度に比べ41億円増の271億円となりました。このうち、40億円を建設費に充当し、残る231億円を翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越す予定です。この結果、財政安定のための繰越金は、29年度末1,058億円に対し、128億円を取り崩して建設費に充当したので、30年度末の残高は1,161億円となる予定です。

受信契約件数の増減等について、30年度の支払数は70.8万件の増加となりました。このうち契約総数が63.0万件の増加、未収数は7.8万件を削減しました。衛星契約数は66.8万件の増加となり、いずれも計画を上回りました。この結果、支払率は計画を1ポイント上回る82%、衛星契約割合は52%となりました。

建設積立資産については、放送センター建替の設計に着手したことにより0.2億円取り崩し、1,707億円の残高となりました。

一般勘定と放送番組等有料配信業務勘定、受託業務等勘定の3つを合わせたNHK全体の損益の状況は、経常事業収入が7,372億円、当期事業収支差金が274億円となりました。NHK全体の資産・負債及び純資産の状況は、資産合計が1兆1,940億円で、自己資本比率は64.2%となり、引き続き高い水準で健全な財務状況を維持しています。

次に、連結決算についてです。これはNHKが自主的に取りまとめて公表しているもので、連結の範囲については連結子会社13社、持分法適用会社1社を対象としています。

30年度連結決算における経常事業収入（売上高）は、NHKの受信料の増収等により、前年度に比べ158億円増となる8,010億円になりました。番組の充実等を図る一方で効率的な事業運営により、当期事業収支差金（純利益）は前年度に比べ74億円増の304億円となり、増収増益の決算となりました。

経常事業収入（売上高）の内訳について、NHKは7,322億円で、受信料の増収等により前年度に比べ196億円の増収となりました。一方、子会社の売り上げは687億円で、イベント事業や受注工事の減少等により、前年度に対して38億円の減収となりました。

30年度末における資産合計は1兆3,197億円で、前年度末に比べ610億円増加しました。自己資本比率は64.7%となり、引き続き健全な財政状態を維持しています。

なお、決算につきましては、監査委員会と会計監査人の監査を受けて6月に確定します。今回の報告は速報値のため、金額は変動する可能性があります。

本件は、明日開催の第1329回経営委員会に報告します。

注：「1. “公共メディア” への進化」、「2. 多様な地域社会への貢献」、
「3. 未来へのチャレンジ」、「4. 視聴者理解・公平負担を推進」、「5.
創造と効率、信頼を追求」

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2019年 5月27日

会 長 上 田 良 一